

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年11月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O 兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	N E X T F U N D S S & P 5 0 0 E S G 指数連動型上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	(1)自己設定額 10億円を上限とします。 (2)継続募集額 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年3月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

（1）ファンドの名称

<訂正前>

NEXT FUNDS S&P 500 ESG指数連動型上場投信

（以下「ファンド」といいます。なお、ファンドの愛称を「NF・米国株式S&P500ESG ETF」とします。）

<訂正後>

NEXT FUNDS S&P 500 ESG指数連動型上場投信

（以下「ファンド」といいます。なお、ファンドの愛称を「NF・米国株S&P500_ESG ETF」とします。）

（4）発行（売出）価格

<訂正前>

当初自己設定日

当初元本は1口当り、2,000円とします。

申込期間

取得申込日の翌営業日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額に100.05%以内（2021年3月29日現在100.05%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の前営業日の午後3時30分までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<訂正後>

当初自己設定日

当初元本は1口当り、2,000円とします。

申込期間

取得申込日の翌営業日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額に100.05%以内（2021年11月29日現在100.05%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の前営業日の午後3時30分までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたもの

を当日の申込みとします。

「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

S&P 500 ESG指数¹（以下「対象株価指数」といいます。）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式（DR（預託証書）²を含みます。）を主要投資対象とし、日本円換算した対象株価指数に連動する投資成果（基準価額の変動率が対象株価指数の変動率に一致することをいいます。以下同じ。）を目指します。

1 S&P 500 ESG指数とは

S&P 500 ESG指数とは、構成銘柄の選定基準にESG要因を組み込むとともに、S&P 500と同等のパフォーマンス提供と同様のセクター・ウェイトの維持を目標とした株価指数です。銘柄選定にあたり、S&P DJI ESGスコア（数値化された企業のサステナビリティへの取り組み状況と包括的なESGパフォーマンス評価のデータに基づいて算出）を基に構成銘柄を決定しています。

2 DR（預託証書）とは

Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

ファンドの受益権は、金融商品取引所において時価により株式と同様に売買することができます。

信託金の限度額

ファンドの信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

受益権を上場します。

いつでも下記の金融商品取引所で売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は10口以上10口単位です。

手数料は申込みの取扱い第一種金融商品取引業者等が独自に定める金額とします。

取引方法は原則として株式と同様です。詳しくは取扱い第一種金融商品取引業者等へお問い合わせください。

追加設定は一定口数以上の申込みでないと行なうことはできません。

対象株価指数に連動する投資成果という目的の支障とならないようにするために、追加設定をポートフォリオを組成するために必要な金額以上の場合に限定するものです。

一定口数以上の受益権を有する投資家は、信託契約の一部解約の実行を請求することができます。

基準価額と取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離

が収斂することにより、取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

収益分配金の支払いは、名義登録によって受益者を確定する方法で行なわれます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(NEXT FUNDS S&P 500 ESG指標連動型上場投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類	
単位型	国 内	株 式	MMF	インデックス型	
		債 券			
	海 外 内 外	不動産投信	MRF		
		その他資産 ()			
		資産複合	ETF		
				特 殊 型	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	あり ()	日経225
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	なし	
その他資産 ()		アフリカ		TOPIX
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		その他 (S&P 500 ESG 指 数)

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(2) ファンドの沿革

<訂正前>

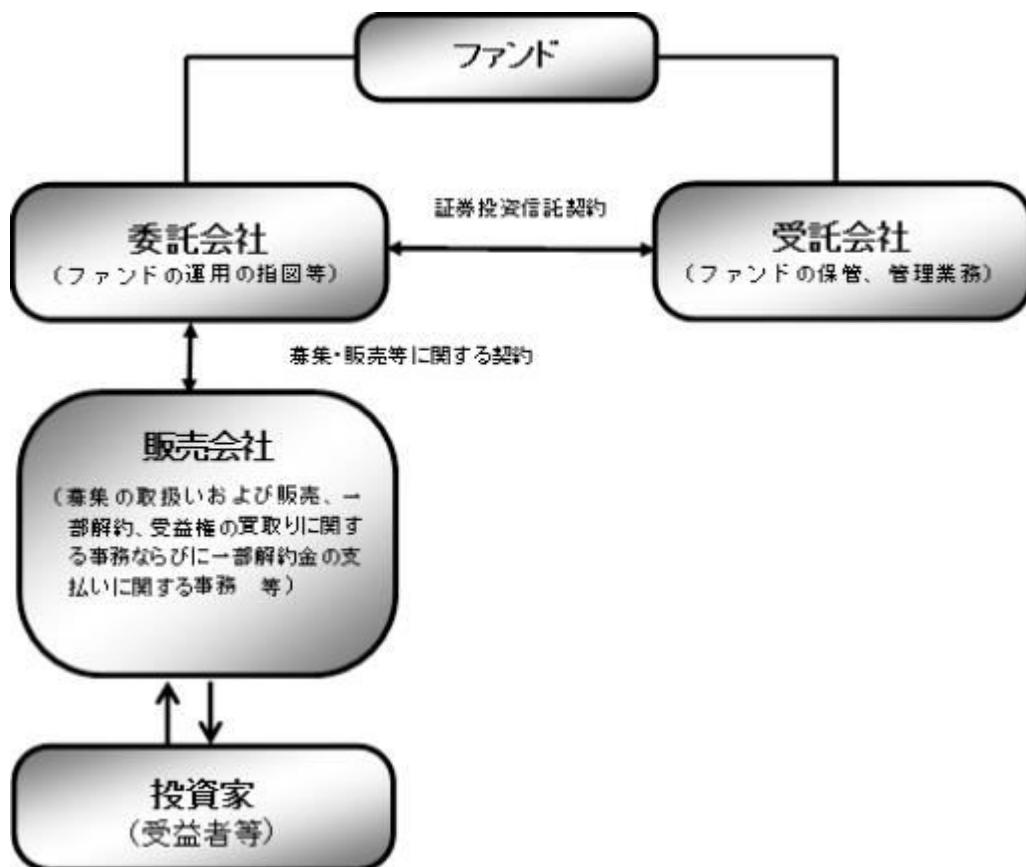
2021年3月29日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2021年3月31日 受益権を東京証券取引所に上場（予定）

<訂正後>

2021年3月29日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2021年3月31日 受益権を東京証券取引所に上場

（3）ファンドの仕組み

<更新後>



ファンド	NEXT FUNDS S & P 500 ESG指数連動型上場投信
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

<更新後>

委託会社の概況(2021年10月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村 アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

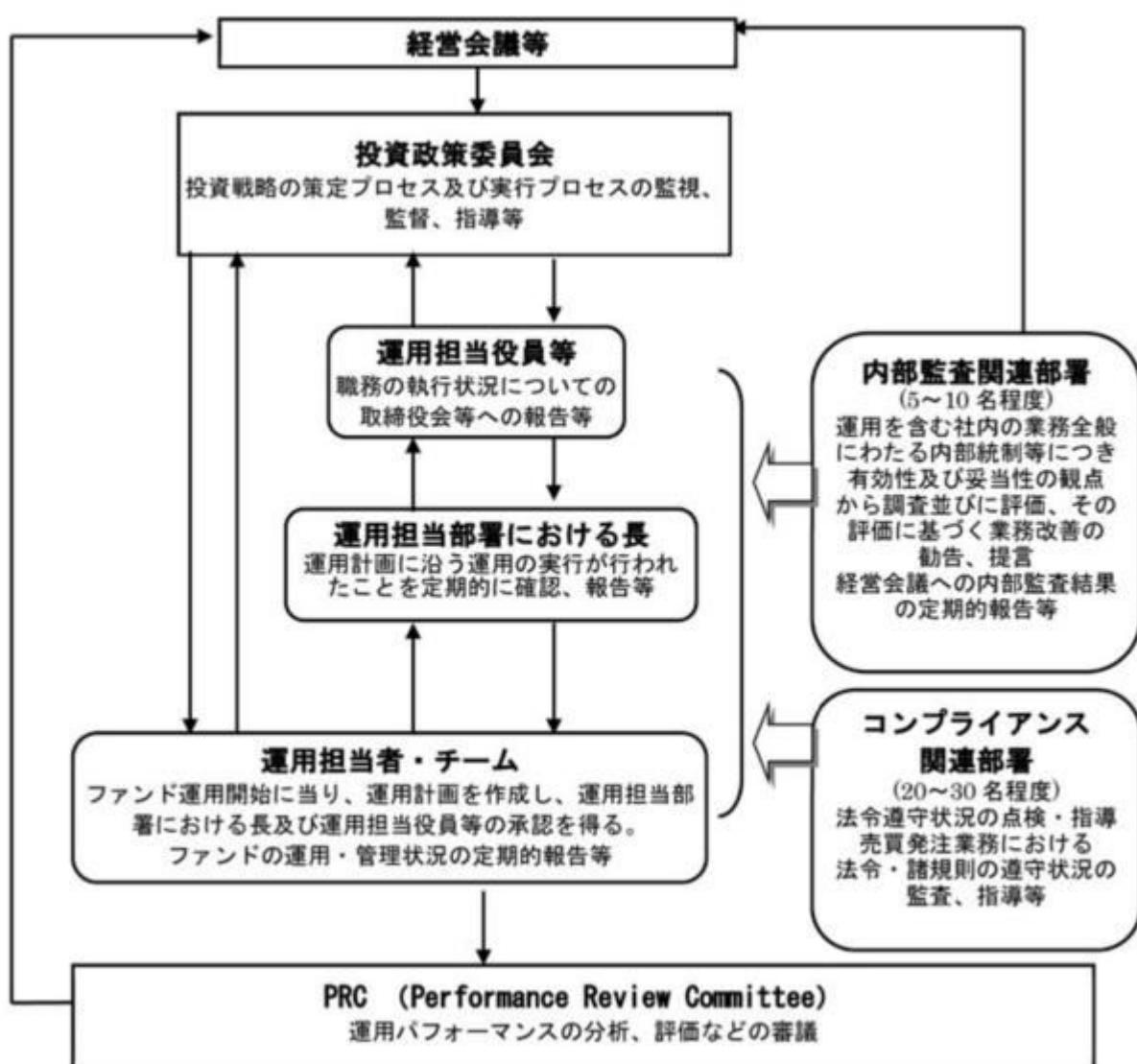
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(3) 運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っています。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

<更新後>

■ リスクの定量的比較 (2016年10月末～2021年9月末：月次)



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。当初元本（100口あたり）を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、運用期間が1年未満であるため、対象インデックスの騰落率を表示しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

* 決算日に算出した数値とは異なります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指標>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・カバレント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指標の著作権等について ■

□ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数の公表、利用など同指標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

○ MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指標に対する著作権、知的所有権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指標の内容を変更する権利および公表を有しています。

○ NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○ FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指標に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○ JP モルガン・カバレント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバレント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指標」とよびます）についてここに提供された情報は、指標のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファームーション、或いは指標に関連する何らかの商品の価値や額度を決めるものではありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものではありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられていますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあります。また、角行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の JP Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指標スポンサー」）は、指標に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保証または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指標に連動させる或いはそれを目的とする推奨の内容について、指標スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指標スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指標は信頼できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指標に付随する情報について保証するものではありません。指標は指標スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指標スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（1）申込手数料

<更新後>

販売基準価額（取得申込日の翌営業日の基準価額に100.05%以内（2021年11月29日現在100.05%）の率を乗じて得た価額）に、販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

購入時手数料は、ファンドの購入に関する事務手続き等の対価として、購入時に頂戴するものです。

（3）信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、により計算した額ににより計算した額を加えた額とします。

日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額。

信託報酬率	年0.143%（税抜年0.13%）以内 (2021年11月29日現在 年0.143%（税抜年0.13%）)
-------	---

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
<委託会社> ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.11%
<受託会社> ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.02%

* 上記配分は、2021年11月29日現在の信託報酬率における配分です。

信託財産に属する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額。委託会社と受託会社の配分については委託会社80%、受託会社20%とします。

* 上場投資信託証券に投資する場合は、信託報酬に加え、投資する上場投資信託証券に関連する費用がかかりますが、投資する上場投資信託証券とその比率があらかじめ定まっていないため記載することができません。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

（4）その他の手数料等

<更新後>

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券の貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、ファンドの上場に係る費用および対象株価指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者が負担します。

対象株価指数に係る商標使用料（2021年11月29日現在）

ファンドの純資産総額に対し、年0.04%の率を乗じて得た額とします。

ただし、当初設定日より3年を経過した日（2024年3月29日）以降は、年間の商標使用料は最低150万円とします。

ファンドの上場に係る費用（2021年11月29日現在）

- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。

- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中から支払われます。

販売基準価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に100.05%以内（2021年11月29日現在100.05%）の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.05%以内（2021年11月29日現在0.05%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.05%以内（2021年11月29日現在0.05%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（5）課税上の取扱い

<更新後>

個人の受益者に対する課税

収益分配金の受取時

分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

売却時、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

売却時、換金(解約)時および償還時の価額から取得費(買付・申込手数料(税込)を含む)及び譲渡費用を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
• <u>特定公社債</u> ^(注1) の利子 • <u>公募公社債投資信託</u> の収益分配金	<u>特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の</u> • 譲渡益 • 譲渡損	• 上場株式の配当 • <u>公募株式投資信託</u> の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金の受取時

分配金については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

法人の投資家については、受益権の売却時、換金(解約)時および償還時における源泉徴収はありません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となつた場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があ

ります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年9月末現在）が変更になる場合があります。

なお、上記のほか、日本の非居住者である受益者には、日本以外の国における税金が課せられる場合があります。

5 運用状況

以下は2021年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	782,934,025	88.11
投資信託受益証券	アメリカ	15,280,773	1.71
投資証券	アメリカ	19,917,475	2.24
現金・預金・その他資産（負債控除後）		70,393,186	7.92
合計（純資産総額）		888,525,459	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	69,503,998	7.82

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	4,047	17,240.86	69,773,771	15,985.53	64,693,454	7.28
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1,937	33,268.21	64,440,542	31,785.27	61,568,087	6.92
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	112	389,903.97	43,669,245	369,461.34	41,379,671	4.65
4	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インターネット・メディアおよびサービス	78	321,223.53	25,055,436	300,736.87	23,457,476	2.64

5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インターネット・メディアおよびサービス	73	324,374.38	23,679,330	301,111.80	21,981,162	2.47
6	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	209	84,511.32	17,662,866	87,444.21	18,275,841	2.05
7	アメリカ	投資信託受益証券	XTRACKERS S&P 500 ESG ETF		3,550	4,398.78	15,615,696	4,304.44	15,280,773	1.71
8	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	641	24,820.49	15,909,940	22,962.62	14,719,044	1.65
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	770	17,816.54	13,718,739	18,573.12	14,301,305	1.60
10	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	435	25,460.68	11,075,396	25,370.02	11,035,961	1.24
11	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	243	46,396.43	11,274,334	44,813.88	10,889,775	1.22
12	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	273	37,131.69	10,136,954	37,709.20	10,294,613	1.15
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	630	16,115.36	10,152,677	15,894.87	10,013,773	1.12
14	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,908	4,580.88	8,740,330	4,820.39	9,197,313	1.03
15	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	467	20,807.04	9,716,891	19,326.34	9,025,403	1.01
16	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	225	39,329.80	8,849,207	39,529.02	8,894,031	1.00
17	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	123	74,055.22	9,108,793	64,656.18	7,952,711	0.89
18	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア	248	29,182.02	7,237,141	30,274.35	7,508,041	0.84
19	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	1,179	6,665.95	7,859,161	6,259.68	7,380,169	0.83
20	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	1,089	6,053.75	6,592,537	6,701.76	7,298,227	0.82
21	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	1,440	5,151.67	7,418,416	4,871.87	7,015,504	0.78
22	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	1,084	6,558.51	7,109,427	6,209.32	6,730,905	0.75
23	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	101	63,657.86	6,429,444	64,868.83	6,551,752	0.73
24	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	1,065	6,092.92	6,488,965	6,086.20	6,481,813	0.72
25	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	1,039	5,976.52	6,209,612	5,986.60	6,220,078	0.70
26	アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・用品	457	14,323.52	6,545,849	13,369.96	6,110,073	0.68
27	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	355	17,429.30	6,187,402	17,045.41	6,051,123	0.68
28	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	998	6,251.85	6,239,348	5,927.28	5,915,429	0.66
29	アメリカ	株式	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術サービス	163	38,175.91	6,222,674	36,209.47	5,902,145	0.66
30	アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	368	16,379.70	6,027,732	15,718.04	5,784,240	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インターネット・メディアおよびサービス	5.11
		メディア	1.31
		娯楽	1.43
		不動産管理・開発	0.10

エネルギー設備・サービス	0.20
石油・ガス・消耗燃料	2.56
化学	1.65
建設資材	0.07
容器・包装	0.21
金属・鉱業	0.29
航空宇宙・防衛	0.30
建設関連製品	0.30
電気設備	0.58
コングロマリット	0.53
機械	1.76
商社・流通業	0.24
商業サービス・用品	0.38
航空貨物・物流サービス	0.60
旅客航空輸送業	0.15
陸運・鉄道	0.85
自動車部品	0.16
自動車	2.48
家庭用耐久財	0.13
レジヤー用品	0.03
繊維・アパレル・贅沢品	0.80
ホテル・レストラン・レジヤー	1.88
インターネット販売・通信販売	4.88
複合小売り	0.45
専門小売り	2.07
食品・生活必需品小売り	0.98
飲料	1.53
食品	1.02
家庭用品	1.33
ヘルスケア機器・用品	3.00
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.72
バイオテクノロジー	1.85
医薬品	2.49
銀行	3.66
保険	1.66
情報技術サービス	2.99
ソフトウェア	9.98
通信機器	0.97
コンピュータ・周辺機器	7.50
電子装置・機器・部品	0.64
半導体・半導体製造装置	5.16
各種電気通信サービス	1.36
電力	0.94

総合公益事業	0.31
水道	0.10
消費者金融	0.81
資本市場	3.62
ライフサイエンス・ツール/サービス	1.39
専門サービス	0.35
投資信託受益証券	1.71
投資証券	2.24
合 計	92.07

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国 / 地域	取引所	名称	買建 / 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ マーカンタ イル取引所	E-mini S&P500 ESG株価指数先物 (2021年12月限)	買建	1	米ドル	190,855	21,360,491	186,040	20,821,596	2.34
	アメリカ	シカゴ マーカンタ イル取引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2021 年12月限)	買建	2	米ドル	445,930	49,908,486	434,975	48,682,402	5.47

（3）運用実績

純資産の推移

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末（設定来）並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格（円）
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間	(2021年 9月10日)	1,303	1,307	2,287.6700	2,293.0700	2,296
	2021年 3月末日	302		2,015.5500		2,019
	4月末日	720		2,118.6100		2,112
	5月末日	1,086		2,129.8500		2,132

6月末日	1,121		2,199.9300		2,201
7月末日	1,146		2,247.8400		2,231
8月末日	1,318		2,313.3600		2,318
9月末日	888		2,266.6500		2,283

決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

分配の推移

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2021年 3月29日 ~ 2021年 9月10日	5.4000円

収益率の推移

	計算期間	収益率
第1計算期間	2021年 3月29日 ~ 2021年 9月10日	14.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）設定及び解約の実績

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2021年 3月29日 ~ 2021年 9月10日	690,000	120,000	570,000

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

<更新後>



運用実績 (2021年9月30日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次: 設定来)



■ 分配の推移

(100口あたり、課税前)

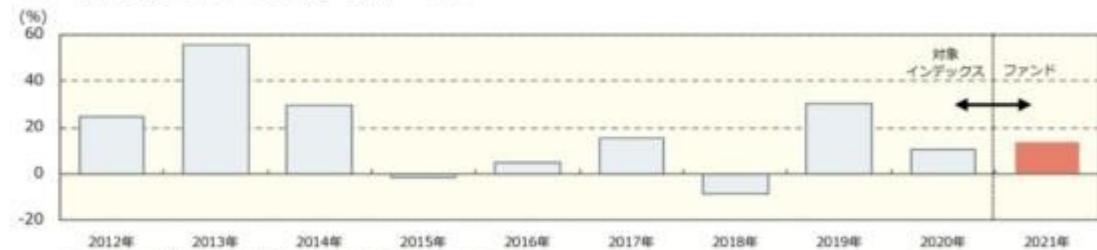
	2021年9月	540 円
--	--	--
--	--	--
--	--	--
--	--	--
設定来累計	540 円	

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率 (上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	7.3
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	6.9
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	4.7
4	ALPHABET INC-CL A	インターネット・メディアおよびサービス	2.6
5	ALPHABET INC-CL C	インターネット・メディアおよびサービス	2.5
6	TESLA INC	自動車	2.1
7	XTRACKERS S&P 500 ESG ETF	—	1.7
8	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.7
9	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.6
10	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	1.2

■ 年間收益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間收益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2012年から2020年は対象インデックスの年間收益率。
- ・2021年は設定日（2021年3月29日）から運用実績作成基準日までのファンドの收益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

（4）計算期間

<訂正前>

毎年3月11日から9月10日までおよび9月11日から翌年3月10日までとします。

ただし、第1計算期間は2021年3月29日から2021年9月10日までとします。

なお、最終計算期間の終了日は、この信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

<訂正後>

毎年3月11日から9月10日までおよび9月11日から翌年3月10日までとします。

なお、最終計算期間の終了日は、この信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

NEXT FUNDS S&P 500 ESG指数連動型上場投信

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2021年3月29日から2021年9月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

第1期 (2021年 9月10日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	269,993,624
コール・ローン	2,908,559
株式	951,057,613
投資信託受益証券	10,236,765
投資証券	24,560,639
派生商品評価勘定	12,652,145
未収入金	2,176,925
未収配当金	967,921
差入委託証拠金	33,260,376
流動資産合計	1,307,814,567
資産合計	1,307,814,567
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,676
未払収益分配金	3,078,000
未払受託者報酬	98,113
未払委託者報酬	539,547
その他未払費用	126,118
流動負債合計	3,843,454
負債合計	3,843,454
純資産の部	
元本等	
元本	1,140,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	163,971,113
(分配準備積立金)	8,314
元本等合計	1,303,971,113
純資産合計	1,303,971,113
負債純資産合計	1,307,814,567

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

第1期
自 2021年 3月29日
至 2021年 9月10日

営業収益

第1期	
自	2021年 3月29日
至	2021年 9月10日
受取配当金	4,808,268
有価証券売買等損益	89,022,094
派生商品取引等損益	22,309,821
為替差損益	5,635,584
営業収益合計	121,775,767
営業費用	
支払利息	2,020
受託者報酬	98,113
委託者報酬	539,547
その他費用	1,082,274
営業費用合計	1,721,954
営業利益又は営業損失()	120,053,813
経常利益又は経常損失()	120,053,813
当期純利益又は当期純損失()	120,053,813
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-
期首剰余金又は期首次損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	61,102,500
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	61,102,500
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,107,200
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,107,200
分配金	3,078,000
期末剰余金又は期末欠損金()	163,971,113

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算基準
3. 費用・収益の計上基準	期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

	<p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
5. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 3月29日から2021年 9月10日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 2021年 9月10日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	570,000口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 2,287.67円</p> <p>(100口当たり純資産額) (228,767円)</p>

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2021年 3月29日 至 2021年 9月10日		
1. 分配金の計算過程		
項目		
当期配当等収益額	A	4,806,248円
分配準備積立金	B	0円
配当等収益合計額	C=A+B	4,806,248円
経費	D	1,719,934円
収益分配可能額	E=C-D	3,086,314円
収益分配金	F	3,078,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	8,314円
口数	H	570,000口

100口当たり分配金	I=F/H × 100	540円
------------	-------------	------

2. その他費用

その他費用のうち607,176円は上場に係る費用、179,585円は対象指数についての商標使用料、278,060円は外貨建資産の保管等に要する費用であります。

3. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第1期 自 2021年 3月29日 至 2021年 9月10日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。 当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする為替等に係る価格変動リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第1期 2021年 9月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期

自 2021年 3月29日

至 2021年 9月10日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

1 元本の移動

第1期

自 2021年 3月29日

至 2021年 9月10日

期首元本額	- 円
期中追加設定元本額	1,380,000,000円
期中一部解約元本額	240,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第1期
	自 2021年 3月29日 至 2021年 9月10日
	損益に含まれた評価差額（円）
株式	76,041,869
投資信託受益証券	892,621
投資証券	2,968,200
合計	79,902,690

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第1期(2021年 9月10日現在)			
	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)	
			うち1年超	
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	304,332,116	-	316,984,261	12,652,145
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	3,500,216	-	3,501,892	1,676
米ドル	3,500,216	-	3,501,892	1,676
合計	-	-	-	12,650,469

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年9月10日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	HALLIBURTON CO	275	19.32	5,313.00	

SCHLUMBERGER LTD	432	26.62	11,499.84	
APA CORPORATION	117	18.93	2,214.81	
CHEVRON CORP	596	96.00	57,216.00	
CONOCOPHILLIPS	419	55.58	23,288.02	
DEVON ENERGY CORP	183	28.45	5,206.35	
EXXON MOBIL CORP	1,309	54.09	70,803.81	
HESS CORP	84	68.58	5,760.72	
KINDER MORGAN INC	602	15.98	9,619.96	
MARATHON PETROLEUM CORP	201	57.25	11,507.25	
OCCIDENTAL PETE CORP	259	25.07	6,493.13	
ONEOK INC	138	52.40	7,231.20	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	72	150.30	10,821.60	
WILLIAMS COS	375	24.14	9,052.50	
AIR PRODUCTS	68	267.12	18,164.16	
ALBEMARLE CORP	36	243.41	8,762.76	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	66	45.40	2,996.40	
CORTEVA INC	230	43.58	10,023.40	
DOW INC	230	60.28	13,864.40	
EASTMAN CHEMICAL CO.	42	109.37	4,593.54	
ECOLAB INC	77	227.51	17,518.27	
FMC CORP	40	97.50	3,900.00	
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	77	150.84	11,614.68	
LINDE PLC	162	312.70	50,657.40	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	80	91.59	7,327.20	
MOSAIC CO/THE	107	31.57	3,377.99	
PPG INDUSTRIES	73	154.56	11,282.88	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	19	367.79	6,988.01	
BALL CORP	101	95.46	9,641.46	
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	122	58.58	7,146.76	
WESTROCK CO	81	51.78	4,194.18	
FREEPORT-MCMORAN INC	451	34.81	15,699.31	
NEWMONT CORP	247	57.31	14,155.57	
HOWMET AEROSPACE INC	121	31.67	3,832.07	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	64	232.05	14,851.20	
TRANSDIGM GROUP INC	17	598.07	10,167.19	

JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	223	75.63	16,865.49	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	74	190.17	14,072.58	
AMETEK INC	71	131.76	9,354.96	
EATON CORP PLC	123	161.53	19,868.19	
EMERSON ELEC	186	100.08	18,614.88	
ROCKWELL AUTOMATION INC	36	315.03	11,341.08	
GENERAL ELECTRIC CO	338	103.29	34,912.02	
ROPER TECHNOLOGIES INC	32	478.91	15,325.12	
CATERPILLAR INC DEL	169	205.42	34,715.98	
CUMMINS INC	46	232.98	10,717.08	
DEERE & COMPANY	97	364.84	35,389.48	
DOVER CORP	44	174.84	7,692.96	
FORTIVE CORP	105	75.78	7,956.90	
IDEX CORP	23	217.74	5,008.02	
ILLINOIS TOOL WORKS INC	89	219.99	19,579.11	
INGERSOLL-RAND INC	115	53.89	6,197.35	
PACCAR	107	83.21	8,903.47	
PARKER HANNIFIN CORP	40	288.02	11,520.80	
PENTAIR PLC	51	76.20	3,886.20	
SNAP-ON INC	17	220.31	3,745.27	
STANLEY BLACK & DECKER INC	50	188.55	9,427.50	
WABTEC CORP	55	89.30	4,911.50	
XYLEM INC	56	133.94	7,500.64	
FASTENAL CO	178	53.41	9,506.98	
GRAINGER(W.W.) INC	14	416.54	5,831.56	
UNITED RENTALS INC	22	342.08	7,525.76	
CINTAS CORP	27	400.06	10,801.62	
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	65	123.99	8,059.35	
WASTE MANAGEMENT INC	120	153.80	18,456.00	
FEDEX CORPORATION	75	259.22	19,441.50	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	222	189.01	41,960.22	
ALASKA AIR GROUP INC	38	58.20	2,211.60	
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	198	20.20	3,999.60	
DELTA AIR LINES INC	197	41.09	8,094.73	
CSX CORP	708	31.35	22,195.80	

NORFOLK SOUTHERN CORP	78	247.62	19,314.36
UNION PAC CORP	207	210.05	43,480.35
APTIV PLC	83	148.93	12,361.19
BORGWARNER INC	74	42.60	3,152.40
FORD MOTOR COMPANY	1,208	12.76	15,414.08
GENERAL MOTORS CO	392	48.42	18,980.64
TESLA INC	239	754.86	180,411.54
LEGGETT & PLATT INC	41	47.14	1,932.74
NEWELL BRANDS INC	117	25.62	2,997.54
PULTEGROUP INC	82	48.48	3,975.36
WHIRLPOOL CORP	19	217.24	4,127.56
HASBRO INC	39	98.04	3,823.56
HANESBRANDS INC	108	18.82	2,032.56
NIKE INC-B	393	163.34	64,192.62
PVH CORP	22	110.78	2,437.16
RALPH LAUREN CORPORATION	15	113.76	1,706.40
TAPESTRY INC	86	40.52	3,484.72
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	58	23.16	1,343.28
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	60	20.00	1,200.00
V F CORP	99	72.15	7,142.85
BOOKING HOLDINGS INC	13	2,318.67	30,142.71
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	86	125.75	10,814.50
LAS VEGAS SANDS CORP	102	43.67	4,454.34
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	82	136.09	11,159.38
MCDONALD'S CORP	231	238.61	55,118.91
MGM RESORTS INTERNATIONAL	127	42.76	5,430.52
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	68	81.65	5,552.20
STARBUCKS CORP	364	118.79	43,239.56
YUM BRANDS INC	93	129.25	12,020.25
AMAZON.COM INC	133	3,484.16	463,393.28
EBAY INC	200	73.00	14,600.00
ETSY INC	39	216.63	8,448.57
DOLLAR TREE INC	73	91.20	6,657.60
TARGET CORP	155	245.44	38,043.20
BEST BUY COMPANY INC	71	112.39	7,979.69

CARMAX INC	50	133.23	6,661.50	
GAP INC	64	24.60	1,574.40	
HOME DEPOT	329	331.77	109,152.33	
LOWES COS INC	219	203.01	44,459.19	
TJX COS INC	371	69.45	25,765.95	
KROGER CO	235	46.13	10,840.55	
SYSCO CORP	158	77.97	12,319.26	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	222	50.57	11,226.54	
WALMART INC	429	146.42	62,814.18	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	56	71.20	3,987.20	
COCA COLA CO	1,199	55.86	66,976.14	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	53	216.01	11,448.53	
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	58	46.05	2,670.90	
PEPSICO INC	427	155.73	66,496.71	
ARCHER DANIELS MIDLAND	173	59.66	10,321.18	
CAMPBELL SOUP CO	63	42.80	2,696.40	
CONAGRA BRANDS INC	151	33.22	5,016.22	
GENERAL MILLS	189	58.45	11,047.05	
HERSHEY CO/THE	45	175.40	7,893.00	
HORMEL FOODS CORP	87	42.20	3,671.40	
JM SMUCKER CO/THE-NEW	34	120.78	4,106.52	
KELLOGG CO	79	63.00	4,977.00	
KRAFT HEINZ CO/THE	200	36.56	7,312.00	
MCCORMICK & CO INC.	77	86.76	6,680.52	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	437	60.61	26,486.57	
TYSON FOODS INC-CL A	91	75.58	6,877.78	
COLGATE PALMOLIVE CO.	262	77.30	20,252.60	
PROCTER & GAMBLE CO	761	143.99	109,576.39	
ABBOTT LABORATORIES	548	127.98	70,133.04	
BAXTER INTERNATIONAL INC.	156	81.72	12,748.32	
BECTON, DICKINSON	90	260.15	23,413.50	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	438	45.41	19,889.58	
DANAHER CORP	196	328.38	64,362.48	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	193	122.08	23,561.44	
HOLOGIC INC	80	79.95	6,396.00	

IDEXX LABORATORIES INC	26	676.57	17,590.82	
MEDTRONIC PLC	417	133.43	55,640.31	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	23	461.24	10,608.52	
AMERISOURCEBERGEN CORP	46	123.60	5,685.60	
ANTHEM INC	76	371.43	28,228.68	
CARDINAL HEALTH INC	91	53.29	4,849.39	
CIGNA CORP	109	213.95	23,320.55	
CVS HEALTH CORP	405	85.41	34,591.05	
DAVITA INC	22	129.09	2,839.98	
HENRY SCHEIN INC	44	77.77	3,421.88	
HUMANA INC	40	417.12	16,684.80	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	30	303.16	9,094.80	
MCKESSON CORP	49	204.64	10,027.36	
QUEST DIAGNOSTICS INC	41	157.35	6,451.35	
UNITEDHEALTH GROUP INC	292	414.55	121,048.60	
ABBVIE INC	546	107.27	58,569.42	
AMGEN INC	179	215.58	38,588.82	
BIOGEN INC	47	300.15	14,107.05	
GILEAD SCIENCES INC	389	70.61	27,467.29	
INCYTE CORP	58	72.69	4,216.02	
REGENERON PHARMACEUTICALS	33	646.11	21,321.63	
VERTEX PHARMACEUTICALS	80	188.09	15,047.20	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	693	63.58	44,060.94	
ELI LILLY & CO.	246	240.00	59,040.00	
MERCK & CO INC	782	73.82	57,727.24	
PERRIGO CO PLC	41	44.22	1,813.02	
PFIZER INC	1,725	46.03	79,401.75	
VIATRIS INC	373	14.29	5,330.17	
BANK OF AMERICA CORP	2,349	40.93	96,144.57	
CITIGROUP	645	70.46	45,446.70	
COMERICA INC	43	73.12	3,144.16	
FIFTH THIRD BANCORP	220	38.80	8,536.00	
JPMORGAN CHASE & CO	937	159.19	149,161.03	
KEYCORP	300	19.97	5,991.00	
PNC FINANCIAL	131	192.28	25,188.68	

REGIONS FINANCIAL CORP	297	19.66	5,839.02	
AFLAC INC	198	55.14	10,917.72	
ALLSTATE CORP	94	132.09	12,416.46	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	60	145.39	8,723.40	
ASSURANT INC	18	169.84	3,057.12	
CHUBB LTD	139	181.08	25,170.12	
GLOBE LIFE INC	29	93.09	2,699.61	
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	111	68.62	7,616.82	
LINCOLN NATIONAL CORP	56	66.45	3,721.20	
MARSH & MCLENNAN COS	157	160.29	25,165.53	
METLIFE INC	232	61.03	14,158.96	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	78	65.26	5,090.28	
PROGRESSIVE CO	181	93.22	16,872.82	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	123	104.54	12,858.42	
TRAVELERS COS INC/THE	78	157.96	12,320.88	
UNUM GROUP	63	26.32	1,658.16	
ACCENTURE PLC-CL A	196	341.10	66,855.60	
AKAMAI TECHNOLOGIES	50	113.38	5,669.00	
DXC TECHNOLOGY CO	79	35.49	2,803.71	
MASTERCARD INC	271	351.41	95,232.11	
VISA INC-CLASS A SHARES	524	227.49	119,204.76	
ADOBE INC	148	661.68	97,928.64	
ANSYS INC	27	371.97	10,043.19	
AUTODESK INC.	68	287.68	19,562.24	
INTUIT INC	85	567.75	48,258.75	
MICROSOFT CORP	2,332	297.25	693,187.00	
NORTONLIFELOCK INC	180	27.38	4,928.40	
ORACLE CORPORATION	573	89.54	51,306.42	
SALESFORCE.COM INC	299	260.74	77,961.26	
ARISTA NETWORKS INC	17	358.13	6,088.21	
CISCO SYSTEMS	1,305	58.60	76,473.00	
JUNIPER NETWORKS INC	101	28.14	2,842.14	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	52	244.00	12,688.00	
APPLE INC	4,860	154.07	748,780.20	
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	402	14.66	5,893.32	

HP INC	387	28.21	10,917.27	
SEAGATE TECHNOLOGY	62	87.34	5,415.08	
AMPHENOL CORP-CL A	185	75.22	13,915.70	
CORNING INC	238	38.61	9,189.18	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	58	180.79	10,485.82	
TE CONNECTIVITY LTD	102	145.77	14,868.54	
TRIMBLE INC	78	93.65	7,304.70	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	17	577.47	9,816.99	
ADVANCED MICRO DEVICES	375	106.15	39,806.25	
ANALOG DEVICES INC	166	168.81	28,022.46	
APPLIED MATERIALS	284	135.00	38,340.00	
INTEL CORP	1,256	53.40	67,070.40	
KLA CORP	48	347.83	16,695.84	
LAM RESEARCH	44	593.61	26,118.84	
MICRON TECHNOLOGY	346	72.87	25,213.02	
NVIDIA CORP	768	221.77	170,319.36	
QUALCOMM INC	351	141.58	49,694.58	
TEXAS INSTRUMENTS INC	285	188.47	53,713.95	
AT & T INC	2,205	27.42	60,461.10	
VERIZON COMMUNICATIONS	1,279	54.44	69,628.76	
EDISON INTERNATIONAL	117	58.66	6,863.22	
ENTERGY CORP	62	112.94	7,002.28	
EVERSOURCE ENERGY	106	89.81	9,519.86	
EXELON CORPORATION	302	50.23	15,169.46	
FIRSTENERGY CORP	168	38.37	6,446.16	
NEXTERA ENERGY INC	606	85.84	52,019.04	
CONSOLIDATED EDISON INC	106	76.38	8,096.28	
PUBLIC SVC ENTERPRISE	156	63.32	9,877.92	
SEMPRA ENERGY	94	133.81	12,578.14	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	56	187.54	10,502.24	
AMERICAN EXPRESS CO	202	159.39	32,196.78	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	142	155.78	22,120.76	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	95	120.30	11,428.50	
SYNCHRONY FINANCIAL	168	46.58	7,825.44	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	36	269.55	9,703.80	

BANK OF NEWYORK MELLON CORP	249	52.88	13,167.12	
BLACKROCK INC	44	922.14	40,574.16	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	33	124.29	4,101.57	
CME GROUP INC	111	192.46	21,363.06	
FRANKLIN RESOURCES INC	84	31.36	2,634.24	
GOLDMAN SACHS GROUP	106	404.58	42,885.48	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	174	119.45	20,784.30	
INVESCO LTD	116	24.78	2,874.48	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	12	443.63	5,323.56	
MOODYS CORP	50	382.50	19,125.00	
MORGAN STANLEY	464	103.84	48,181.76	
MSCI INC	26	652.86	16,974.36	
NASDAQ INC	36	197.94	7,125.84	
NORTHERN TRUST CORP	64	114.58	7,333.12	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	38	137.87	5,239.06	
S&P GLOBAL INC	74	451.39	33,402.86	
SCHWAB(CHARLES)CORP	463	72.33	33,488.79	
STATE STREET CORP	109	87.89	9,580.01	
T ROWE PRICE GROUP INC	70	217.21	15,204.70	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	94	177.23	16,659.62	
BIO-RAD LABORATORIES-A	7	810.79	5,675.53	
ILLUMINA INC	45	459.25	20,666.25	
METTLER-TOLEDO INTL	7	1,584.80	11,093.60	
PERKINELMER INC	35	186.85	6,539.75	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	122	568.78	69,391.16	
WATERS CORP	19	422.02	8,018.38	
IHS MARKIT LTD	115	119.85	13,782.75	
LEIDOS HOLDINGS INC	41	99.06	4,061.46	
NIELSEN HOLDINGS PLC	111	20.28	2,251.08	
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	35	103.33	3,616.55	
VERISK ANALYTICS INC	50	204.86	10,243.00	
CBRE GROUP INC	104	98.14	10,206.56	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	44	785.41	34,558.04	
COMCAST CORP-CL A	1,413	59.56	84,158.28	
DISCOVERY INC - A	50	26.79	1,339.50	

DISCOVERY INC - C	90	25.72	2,314.80	
INTERPUBLIC GROUP	121	36.82	4,455.22	
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	121	22.05	2,668.05	
NEWS CORP/NEW-CL B-W/I	38	21.53	818.14	
OMNICOM GROUP	66	72.12	4,759.92	
ACTIVISION BLIZZARD INC	240	78.05	18,732.00	
DISNEY (WALT) CO	561	185.91	104,295.51	
ELECTRONIC ARTS	89	142.31	12,665.59	
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	44	86.38	3,800.72	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	36	157.03	5,653.08	
ALPHABET INC-CL A	93	2,870.82	266,986.26	
ALPHABET INC-CL C	88	2,898.27	255,047.76	
小計 銘柄数：293 組入時価比率：72.9%			8,663,304.91 (951,057,613) 100.0%	
合計			951,057,613 (951,057,613)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2021年9月10日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	米ドル	XTRACKERS S&P 500 ESG ETF	2,350	93,248.00	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.8%	2,350	93,248.00 (10,236,765) 29.4%	
	合計			10,236,765 (10,236,765)	
投資証券	米ドル	AMERICAN TOWER CORP	140	41,554.80	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	43	9,718.00	
		BOSTON PROPERTIES	44	4,901.60	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	87	13,735.56	
		DUKE REALTY CORP	116	5,960.08	

	EQUINIX INC	28	23,927.68	
	EQUITY RESIDENTIAL	106	8,741.82	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	20	6,566.00	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	41	7,672.74	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	167	5,946.87	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	218	3,507.62	
	IRON MOUNTAIN INC	89	4,255.98	
	KIMCO REALTY CORP	186	3,985.98	
	PROLOGIS INC	229	30,850.88	
	REALTY INCOME CORP	115	8,012.05	
	REGENCY CENTERS CORP	49	3,351.60	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	102	13,325.28	
	VENTAS INC	116	6,519.20	
	VORNADO REALTY TRUST	49	2,029.09	
小計	WELLTOWER INC	129	11,108.19	
	WEYERHAEUSER CO	231	8,054.97	
	銘柄数：21 組入時価比率：1.9%	2,305	223,725.99 (24,560,639) 70.6%	
合計			24,560,639 (24,560,639)	
	合計		34,797,404 (34,797,404)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

2021年9月30日現在

資産総額	891,826,857円
負債総額	3,301,398円
純資産総額（ - ）	888,525,459円
発行済口数	392,000口
1口当たり純資産額（ / ）	2,266.65円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1)資本金の額

2021年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

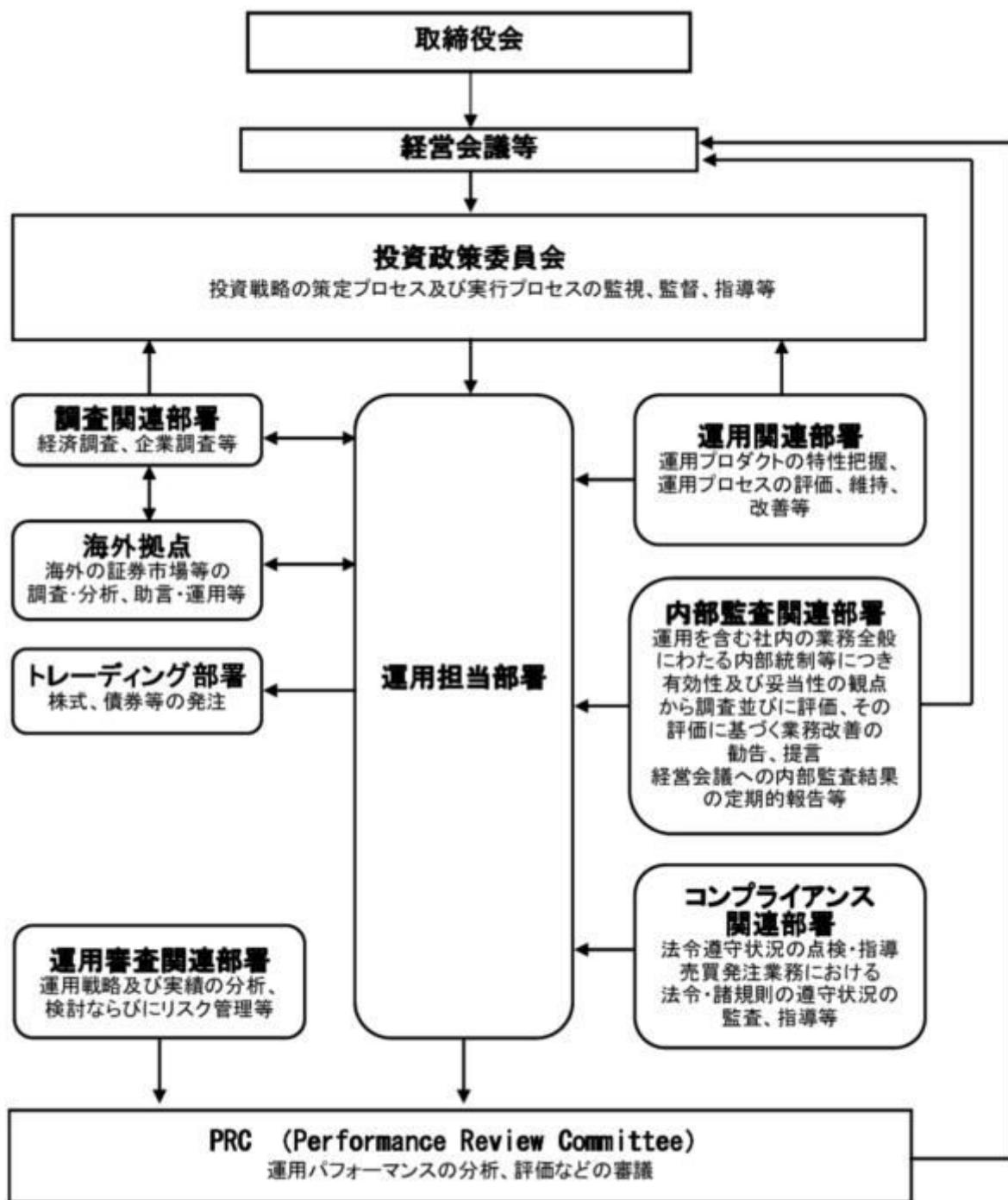
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	989	39,313,559
単位型株式投資信託	198	820,184
追加型公社債投資信託	14	6,430,213
単位型公社債投資信託	506	1,591,773
合計	1,707	48,155,729

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

- 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		2,626		4,281	
金銭の信託		41,524		35,912	
有価証券		24,399		30,400	
前払費用		106		167	
未収入金		522		632	
未収委託者報酬		23,936		24,499	
未収運用受託報酬		4,336		4,347	
その他		71		268	
貸倒引当金		14		14	
流動資産計		97,509		100,496	
固定資産					
有形固定資産		645		2,666	
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産		5,894		5,429	

ソフトウェア	5,893	5,428		
その他	0	0		
投資その他の資産		16,486	16,487	
投資有価証券	1,437	1,767		
関係会社株式	10,171	9,942		
従業員長期貸付金	16	-		
長期差入保証金	329	330		
長期前払費用	19	15		
前払年金費用	1,545	1,301		
繰延税金資産	2,738	3,008		
その他	229	122		
貸倒引当金	0	-		
固定資産計		23,026	24,583	
資産合計		120,536	125,080	

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金		157		123	
未払金		15,279		16,948	
未払収益分配金		0	0		
未払償還金		3	8		
未払手数料		6,948	7,256		
関係会社未払金		7,262	8,671		
その他未払金		1,063	1,011		
未払費用	1	10,290		9,171	
未払法人税等		1,564		2,113	
前受収益		26		22	
賞与引当金		3,985		3,795	
その他		67		-	
流動負債計		31,371		32,175	
固定負債					
退職給付引当金		3,311		3,299	
時効後支払損引当金		572		580	
資産除去債務		-		1,371	
固定負債計		3,883		5,250	
負債合計		35,254		37,425	
(純資産の部)					
株主資本		85,270		87,596	
資本金		17,180		17,180	
資本剰余金		13,729		13,729	
資本準備金		11,729	11,729		
その他資本剰余金		2,000	2,000		
利益剰余金		54,360		56,686	
利益準備金		685	685		
その他利益剰余金		53,675	56,001		
別途積立金		24,606	24,606		
繰越利益剰余金		29,069	31,395		

評価・換算差額等		10		57
その他有価証券評価差額金		10		57
純資産合計		85,281		87,654
負債・純資産合計		120,536		125,080

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益					
委託者報酬		115,736		106,355	
運用受託報酬		17,170		16,583	
その他営業収益		340		428	
営業収益計		133,247		123,367	
営業費用					
支払手数料		39,435		34,739	
広告宣伝費		1,006		1,005	
公告費		-		0	
調査費		26,833		24,506	
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費		1,342		1,358	
営業雑経費		5,823		4,149	
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計		74,440		65,760	
一般管理費					
給料		11,418		10,985	
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費		86		35	
旅費交通費		391		64	
租税公課		1,029		1,121	
不動産賃借料		1,227		1,147	
退職給付費用		1,486		1,267	
固定資産減価償却費		2,348		2,700	
諸経費		10,067		10,739	
一般管理費計		28,055		28,063	
営業利益		30,751		29,542	

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外収益							
受取配当金	1	4,936			4,540		
受取利息		0			0		
金銭の信託運用益		-			1,698		
その他		309			447		
営業外収益計				5,246			6,687
営業外費用							
金銭の信託運用損		230			-		
投資事業組合等評価損		146			-		
時効後支払損引当金繰入額		18			13		
為替差損		23			26		
その他		23			32		
営業外費用計				443			72
経常利益				35,555			36,157
特別利益							
投資有価証券等売却益		21			71		
株式報酬受入益		59			48		
移転補償金		-			2,077		
特別利益計				81			2,197
特別損失							
投資有価証券等評価損		119			36		
関係会社株式評価損		1,591			582		
固定資産除却損	2	67			105		
事務所移転費用		-			406		
特別損失計				1,778			1,129
税引前当期純利益				33,858			37,225
法人税、住民税及び事業税				9,896			11,239
法人税等調整額				34			290
当期純利益				23,996			26,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本								株主 資本 合計	
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準 備 金	その 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924	
当期変動額										

剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本								株主資本合計	
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270	
当期変動額										
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950	
当期純利益							26,276	26,276	26,276	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326	
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
--	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643
合計 3,109	合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
--	--

1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウエア 59 合計 67	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソフトウエア 102 合計 105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しております関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っています。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っています。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペー パー	19,999	19,999	
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用收益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用收益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
未払事業税	未払事業税
投資有価証券評価減	投資有価証券評価減
減価償却超過額	減価償却超過額
時効後支払損引当金	時効後支払損引当金
関係会社株式売却損	関係会社株式売却損
ゴルフ会員権評価減	ゴルフ会員権評価減
未払社会保険料	未払社会保険料
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
前払年金費用	前払年金費用
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当事業年度
自 2019年4月 1日	自 2020年4月 1日	
至 2020年3月31日	至 2021年3月31日	
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,371
時の経過による調整額	-	-
期末残高	-	1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(工) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 2) コマーシャル・ペ - パーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス株(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペ - パーの償還 (*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(工) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 2) コマーシャル・ペ - パーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス株(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1 株当たり純資産額 16,557円31銭	1 株当たり純資産額 17,018円01銭
1 株当たり当期純利益 4,658円88銭	1 株当たり当期純利益 5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 26,276百万円 普通株式に係る当期純利益 26,276百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券 株式会社	5,500百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
B o f A 証券株式会社	83,140百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式 会社	40,500百万円	

* 2021年9月末現在

独立監査人の監査報告書

2021年10月15日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 弘幸

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS S&P 500 ESG指数連動型上場投信の2021年3月29日から2021年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS S&P 500 ESG指数連動型上場投信の2021年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 津村健二郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水永真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。